

2024 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和6年2月26日

枚方市長 伏見 隆

提案全体のタイトル	地域資源をいかし、まもり、つなぎ、つくる ひらかたの持続可能な発展へ
提案者	大阪府 枚方市
担当者・連絡先	[Redacted contact information]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

●豊かな自然環境と便利な都市機能が共存する多機能都市

(枚方市の概況)

市制施行	昭和22年(1947年)8月1日、人口41,041人(国勢調査) (枚方町から枚方市となり、大阪府内12番目の市として誕生。) 昭和30年(1955年)10月15日に津田町と合併) 平成26年(2014年)4月1日、中核市移行(府内で4番目)
位置・広ぼう	東経135度39分・北緯34度48分、大阪府の北東部、淀川左岸に位置。市域は、東西12km、南北8.7km、ほぼ正三角形を成している。
面積	65.12 km ² (市街化区域面積41.92 km ²)
都市形態	住宅を中心とした多機能都市
人口と世帯数	394,221人、185,778世帯(令和6年(2024年)1月1日現在)

枚方市(以下「本市」という。)は、大阪、京都、奈良のほぼ中間に位置しており、市の東側は生駒山系の里山とともに自然豊かな環境を有し、西側は古くから淀川の水運に恵まれたことから江戸時代には、東海道五十七次の56番目の宿場町である「枚方宿」が設けられるとともに、淀川舟運の中継港として栄え、交通の要衝として発展してきた。

現在は、市内には鉄道網として大阪と京都を結ぶ京阪電気鉄道、大阪と奈良を結ぶJR学研都市線があり、高速道路網としては、第二京阪道路が走るなど、交通アクセスの良さが魅力である。

また、枚方市駅周辺の再開発による駅前の賑わい拠点の創出や、中小企業を中心とした7つの企業団地の集積、市街地における商店街の形成など、交通の利便性を生かした産業活動も盛んなまちとして発展し、豊かな自然環境と便利な都市機能を同時に有する多機能都市である。

近年は、大型ショッピングモール「くずはモール」や、枚方市駅前が発祥の「蔦屋書店」を中心とした「枚方T-SITE」といった、まちの名前を冠にした全国屈指の生活提案型ショッピングセンターが誕生するなど、週末には買い物客等で賑わっている。



▲京街道の重要な拠点『枚方宿』
歴史を紹介する鍵屋資料館



▲再開発により賑わいが増す枚方市駅前

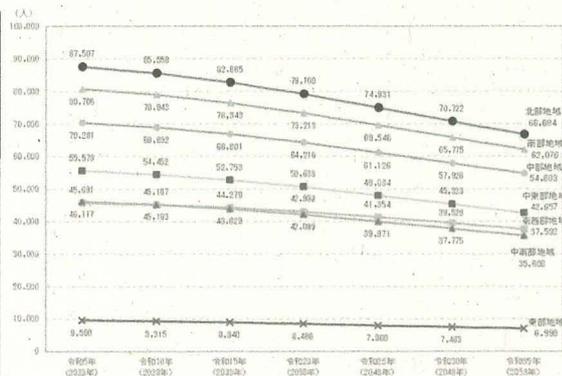
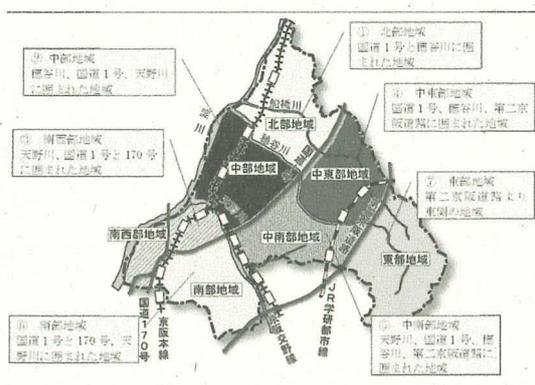
令和6年(2024年)度には、枚方市駅直結となる商業・オフィス・ホテル・住宅・行政等の機能を備えた複合施設の開業を順次予定しており、さらなる活性化が期待される。

また、100年以上続き、現存する日本最古の遊園地である「ひらかたパーク」は、“ひらパー”の愛称で親しまれ、観覧車は本市のランドマークの1つとなっている。

(人口動態)

昭和30年代には東洋一と言われた香里団地の入居が始まり、大阪のベッドタウンとして昭和40年代から50年代にかけて、住宅開発が進み人口が急増した。市制施行時には4万人だった人口は、平成10年(1998年)から約40万人規模を維持していたが、平成21年(2009年)10月の410,800人をピークに減少傾向となり、令和6年(2024年)1月現在、394,221人となっている。自然動態では合計特殊出生率が国・大阪府内の状況に比べて低く、社会動態では20~29歳の若年層、単身世帯の市外への転出傾向が見られる一方で、30歳~44歳の子育て世帯では、市内への転入数が増加傾向にあるという特徴がみられる。

将来見通しとしては、全国的な傾向と同様に、総人口の減少や少子高齢化が進展していく見込みであり、地域で活躍する人材の不足による地域産業やコミュニティ等の衰退が懸念され、特に市内の東部地域では、他の地域に比べても人口減少幅が大きく、東部地域の豊かな自然環境を守る担い手不足が課題となっている。



地域別の人口推計
出典：枚方市将来人口推計調査報告書
(令和5年11月時点)

(産業構造)

令和3年経済センサスによると、第1次産業は0.1%、第2次産業は13.6%、第3次産業は86.3%となっている。全体事業所数は1万74事業所であり、平成13年(2001年)から横ばいが続いている状況である。また、製造業は515事業所あり、府内7番目となっており、第3次産業の事業所数は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」の分類順に多く、第3次産業の約50%を占める。本市の産業集積は、明治43年(1910年)の京阪電気鉄道の開通以降、繊維製品、農機具製造、石鹼製造など小規模事業を中心に始まり、その後、株式会社小松製作所、株式会社クボタの工場が進出し、高度経済成長期には国道1号の開通を契機に6つの企業団地が形成され、現在は7つの企業団地(大阪紳士服団地、枚方企業団地、枚方鉄工塗装団地、枚方家具団地、枚方東部企業団地、枚方工業団地、津田サイエンスヒルズ)を有している。

(今後取り組む課題)

<課題①: 経済> 地域資源の活用と賑わいの創出

- ・枚方市駅周辺は、本市の玄関口としての役割を担っており、昭和40年(1965年)から昭和50年(1975年)にかけて高度経済成長期の人口増加を受け、市街地の再開発が進められたが、施設の老朽化、通過交通による駅前広場の交通渋滞等が生じており、地域資源を活かしながら、市の活力を創出できるよう再整備が求められている。
- ・歴史文化遺産や枚方宿、菊文化、淀川舟運、遊園施設、東部地域の自然など、観光資源を活用しながらまちの魅力を発信し、地域に対する愛着を育むとともに、国外を含む地域内外の人々の交流を促進することでまちの賑わいを創出することが求められている。
- ・市内5大学の知的資源や学生の活力をまちづくりに生かすことが求められている。
- ・特徴ある地域資源を活用し、創業や新たなビジネス展開ができる環境が求められている。
- ・都市における農地は、自然空間の保全や雨水の保水など防災機能も備えていることから、農地の保全に向けて次代を担う後継者を確保するとともに、持続可能な農のしくみが求められている。また、農について、市民の理解を深める取り組みが必要である。

<課題②: 社会> 健康寿命の延伸と誰もが生き生きと暮らせる環境づくりの推進

- ・市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、生涯にわたり健やかに暮らせる環境づくりが必要である。
- ・健康寿命の延伸が重要となる中、食生活などの生活習慣の改善や口腔ケアによる健康の保持は健康寿命を延ばし、医療費の軽減にも繋がるため、その対策が求められている。
- ・国では、令和7年(2025年)を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本市においても超高齢化社会に対応するため、地域において医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりが求められている。
- ・性別や国籍の違い、高齢者、障害者などに対する差別・虐待など、様々な人権問題が存在する中、インターネットによる誹謗中傷などの人権課題も顕在化しており、人権意識の醸成が求められている。

・誰もが住み慣れた地域で自立して生活できるよう、様々なニーズに応じたサービスの提供や個々の特性への理解促進が求められている。

＜課題③：社会＞次代を担う子どもたちが健やかに育ち、生涯活躍できる場の充実

・少子化が進む中、次代を担う子どもたちを安心して産み育てられる環境が求められている。

・子どもの育ちへの支援ニーズが増加・多様化する中、子どもの生きる力と個性を育む環境が求められている。

・将来の社会を担う人材を育成するため、1人1人のニーズに応じて、子どもの学習意欲を向上し、基礎的な学力や自ら学び考える力を伸ばしていくことが求められている。

・いじめ、学校生活や家庭環境など様々な理由による不登校等、生徒指導上の課題が深刻化するなか、誰一人取り残されることなく、子どもたちが安心していきいきと学校生活を送ることができる環境づくりが求められている。

・市民の学びへの意欲や地域社会への貢献意欲が高まる中、生涯にわたって学び、その成果を活用できる機会の充実が求められている。

＜課題④：環境＞安全安心な環境整備

・災害時には、行政による対応のみならず、地域住民や事業者による連携した支援活動が重要な役割を果たすことから、平常時から防災意識を高め、連携を強化しておくことが求められている。

・街頭犯罪や特殊詐欺など犯罪に対する社会不安が増す中、市民が安心して暮らしていけるまちづくりが求められている。

・市民が安心して快適に歩くことができる歩行空間を充実させるとともに、増加傾向にある自転車に係る交通事故を抑制するための対策が求められている。

＜課題⑤：環境＞自然環境の保全と気候変動への対応

・里山などの自然環境や市街地に残された農地などのみどりは、地球温暖化の防止や市民に憩いと潤いを与えてくれる身近なみどりとして景観形成の一翼を担うほか、防災機能などの重要な役割を担っていることから、次世代へ継承していくことが求められている。

・まちの魅力を高めるため、子どもたちなどが気軽に外向き自然とふれあえる公園や河川敷など、生活にやすらぎや潤いを感じることができる環境づくりが求められている。

・誰もが訪れたい、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりに向け、自然や歴史など地域資源を生かした美しく魅力的な景観を形成していくことが求められている。

・循環型社会の形成に向けて、ごみの発生を抑制するとともに、ごみの再資源化に取り組むことが求められている。

・2050年までに太陽光などの再生可能エネルギー利用を普及・促進し、化石燃料などに頼らない脱炭素社会を実現することが求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

1. 枚方市のめざすまちの姿

共通目標



**持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち
～みんながつながり、支えあうまちづくり～**



本市は「めざすまちの姿」として「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」を掲げ、都市基盤の整備や地域共生社会・脱炭素社会の実現など様々な課題に対して、ICT 技術を活用しながら、市民をはじめ、あらゆる主体と連携・協力しながらまちづくりに取り組むこととしている。今後、人口減少が進む中であっても、より一層、市民が住み続けたい、市外の人々が住みたいと思える魅力あるまちへと発展し続けるとともに、あらゆる世代の誰もが「生涯活躍」でき、ともに支えあいながら市民全体で地域を創る「地域共生社会」の実現をめざす。

また、持続可能な発展のためには、SDGs において提唱されている、社会・環境・経済の調和が重要であることから、3 側面の豊かさを共に追求しながら 5 つの基本目標に向かって、関係する多様なステークホルダーとも連携しながら取り組みを進める。なお、具体的な取り組みに際しては、「第 5 次枚方市総合計画」と連動し推進していくこととする。

2. 5 つの基本目標

めざすまちの姿の実現のために、以下の 5 つの目標の達成に向けて、「経済」「社会」「環境」の 3 側面から捉えて取り組むことで SDGs の達成につなげていく。「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「ジブンゴト」意識の醸成につなげ「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活発化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげていく。

(経済)

◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち



- 枚方市駅周辺再整備を推進し、利便性が高く、魅力あふれる中心市街地が形成されている。
- 歴史文化遺産や淀川、東部地域の自然など、貴重な観光資源を効果的に発信し、地域内外の交流機会の創出が図られている。
- 民間事業者や個人が特色ある地域資源を活用し、新たな事業展開に取り組んでいる。
- 創業・起業への支援、創業・起業できる環境の充実が図られている。
- 産学公の連携による農とふれあう機会の充実、6 次産業の活性化を図るとともに、農福の連携により、農が守られ、生かされている。

(社会)

◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち



- 誰もが日頃から健康増進・介護予防に取り組める環境づくりが推進され、健康寿命の延伸に取り組んでいる。

- 地域のかかりつけ医から高度医療までが連携し、地域医療の充実が図られ、様々な医療ニーズに対応する医療体制の整備が図られている。
- 地域包括ケアシステムの充実により、高齢者を地域全体で支える体制づくりが推進されている。
- すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、人権意識の醸成が図られている。あわせて、人権侵害に対する支援の充実が図られている。
- 障害者が自立して生活できるよう、社会参加の促進に向けた様々な福祉サービスの充実が図られている。



◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

- 妊娠から子育てまで切れ目のない支援が充実し、安心して子どもを産み育てる環境がより一層整っている。
- 子育て家庭の様々なニーズに対応して、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりが推進されている。
- ひきこもりや子どもの貧困、ヤングケアラーなどへの対策を推進し、子どもや若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営める環境づくりが図られている。
- 「生きる力」を育むための主体的・対話的で深い学びとカリキュラム・マネジメントによる資質・能力の育成のための取り組みが推進されている。
- 学校・家庭・地域・関係機関が連携し、いじめの未然防止や早期発見が図られ安全で安心して学べる環境づくりが推進されている。
- あらゆる世代が身近に学ぶ機会の創出により、生涯学習が推進されている。また、学んだ成果を地域で活かし、市民同士等がつながりを育める環境づくりが推進されている。

(環境)

◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち



- 自然環境の保全に向けた意識が高まり、森林ボランティアの育成、里山保全活動の活性化が図られている。
- 多様な世代の身近な憩いの場として、公園、河川敷など緑地空間が守られている。
- 自然、歴史、住まいなど、地域の特性に応じた魅力あふれる景観づくりにより、美しく快適なまち並みの形成が推進されている。
- 4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)が推進され、ごみの発生抑制が図られている。
- 2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざし、再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの取り組みが一層推進されている。

◆安全で、利便性の高いまち



- 防災意識の向上、災害に強いまちづくりが推進されている。
- 防犯体制の整備、防犯意識の向上により、まちの安全の確保に努めている。
- 快適な歩行空間、自転車通行空間の整備、交通安全対策が図られている。

- ◆5つの基本目標全体に共通して、ICT技術を積極的に活用し、DXによる市民サービスの向上を図るスマート自治体の実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 経済【2030年のあるべき姿】

◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

農、商工、自然、歴史、文化といった地域資源を生かし、市内の様々な主体が活発に對話、交流、共創できる環境づくりを推進することで自立的な好循環を生み出す。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> ・農林作物 ・観光資源 ・民間人材 ・地域人材 ・民間投資 ・市予算 ・公共施設(地域活性化支援センター)など 	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅周辺の再整備 ・観光ツーリズム ・農業特産品の創出や6次産業化 ・地域活性化支援センターの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々が集い交流し、様々な活動が活発に展開されている。 ・まちの周遊、賑わいの活性化が実現されている。 ・農業者の経営安定化。 ・活発な創業が行われている。 	<p>地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまちが形成され、市内の様々な主体が活発な経済活動を行い自立的な好循環が生み出されている。</p>

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <p>9, 2</p>	<p>指標: 枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合</p>	
	<p>現在(2023年度): 40.2%</p>	<p>2030年: 50.2%</p>
  <p>2, 3 8, 9</p>	<p>指標: 観光消費推計額</p>	
	<p>現在(2022年度): 1,354,682 千円</p>	<p>2030年: 2,706,472 千円</p>
 <p>8, 3</p>	<p>指標: 市の創業支援を受けて創業した件数</p>	
	<p>現在(2022年度): 23 件</p>	<p>2030年: 35 件</p>

(活動の概要)

- 枚方市駅周辺の再整備により、中心市街地として魅力にあふれ、賑わいのあるまちの実現をめざすことにより、人々が集い交流し、様々な活動が活発に展開される拠点づくりを推進する。
- 歴史や文化、自然環境など地域資源を活かした観光ツーリズムにより、まちの周遊、賑わいの活性化につなげる。
- 農地や里山など地域資源を管理・保全・活用する担い手の確保を図るとともに、大学や民間事業者と連携し、消費者ニーズに対応した新たな農業特産品の創出や6次産業化を促進し、商品化や販路拡大といった農業者の経営安定化に向けた取り組みを推進していく。
- 創業に係る支援サービス等を提供する「地域活性化支援センター」の利用環境の充実を図り、多様なニーズに応えていく。

② 社会【2030年のあるべき姿】

- ◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
- ◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

性別、国籍、年齢、障害などといった属性に関係なく、誰もが尊重され、互いに支えあい成長しながら、一人ひとりの個性を輝かせて活躍できる「生涯活躍社会」「地域共生社会」を実現する。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材 ・地域人材 ・民間施設 ・市予算 ・公共施設(生涯学習市民センター、スポーツ施設) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいづくりができる環境整備 ・人権を尊重し合うまちづくり ・福祉サービスの充実 ・子どもが成長できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康が増進されている。 ・健康寿命が延伸し高齢者が自立して生活できている。 ・子どもの心身が健やかに成長している。 ・性別や国籍等の違いによる差別の撤廃が実現している。 	<p>健やかに、生きがいを持って暮らせるまち、一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまちが形成され、「生涯活躍社会」「地域共生社会」が実現している。</p>

ゴール、ターゲット番号	KPI
  3, 4 11, 7	指標: 健康寿命 現在(2020年): 男性 80.2 歳、女性 84.1 歳 2030年: 男性 81.0 歳、女性 84.6 歳
	指標: 心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合 現在(2023年度): 51.5% 2030年: 61.5%
  4, 5 4, a 11, 7	指標: 安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合 現在(2023年度): 39.3% 2030年: 49.3%

(活動の概要)

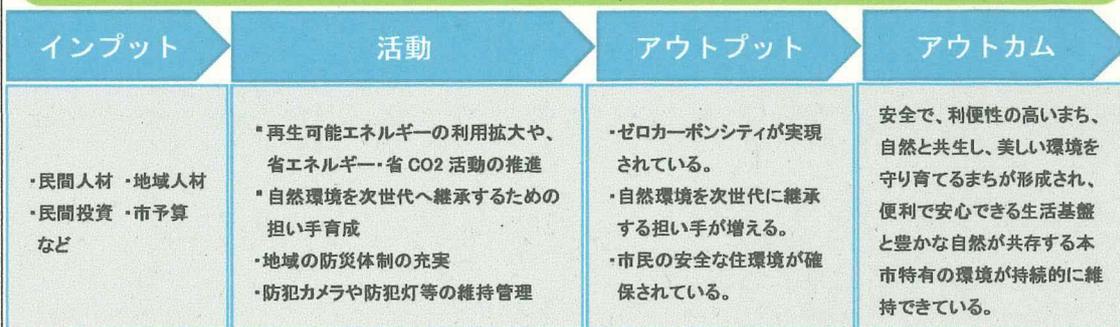
- 胎児期から高齢期に至るまで、生涯を通じた健康づくりに取り組めるよう支援するとともに、運動のしやすい環境や社会参加がしやすい環境など、健康づくりを支える環境の整備を行い、健康寿命の延伸をめざす。
- 三師会や市立病院、医療系大学、本市などの関係団体が連携することにより、多彩な連携事業の展開を通じた市民の健康増進を図っていく。
- 性別や国籍等の違いによる差別を無くし、すべての人がお互いの人権を尊重し合うまちづくりを推進するとともに、障害者の社会参加促進に向けた様々な福祉サービスの充実を図っていく。

- 近年の本市の人口動態においては、子育て世帯の転入超過が拡大傾向にあり、「子育て世帯に選ばれるまち」として評価されている。子どもの育ちや子育て支援へのニーズが増加・多様化する中で、子どもの心身が健やかに成長できる環境づくりを推進していく。
- 本市の人口推計では、将来的な生産年齢人口の減少に伴う労働力・財源不足が懸念される。今後も持続可能な“まち”として発展し続けるために、これまで以上に、行政だけでなく市民や事業者など本市に関わるすべての人と連携したまちづくりを進めていく。

③ 環境【2030年のあるべき姿】

- ◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち
- ◆安全で、利便性の高いまち

安全で利便性の高いまちづくりを推進するとともに、自然環境に触れる機会を通じた自然を守り育てる市民の意識醸成や行動変容を促すことで、豊かな暮らしと、豊かな自然が共存する本市特有の環境を未来にわたり持続的に維持していく。



ゴール、ターゲット番号	KPI	
 	7, 2	指標：市域から排出される温室効果ガス排出量
	7, 3	現在(2022年度)：
	13, 1	2,251,678t-CO2
	13, 3	2030年： 1,491,167t-CO2 (2013年度比47%以上削減)
 	6, 6	指標：市全域の緑地面積
	15, 2	現在(2022年度)： 1,501ha 2030年： 1,538ha
	15, 2	指標：里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合
		現在(2023年度)： 24.4% 2030年： 34.4%

 	11, 5	指標: 防災体制が整っていると感じている市民の割合	
	11, b	現在(2023年度):	2030年:
	13, 1	38.0%	48.0%

(活動の概要)

- 再生可能エネルギーの利用拡大や、省エネルギー・省CO2活動を推進する。
- 自然環境を次世代へ継承するため、里山学校(里山の魅力を体感できるボランティア育成講座)の取り組みにより担い手の育成を進める。
- 自然や歴史などの地域資源を生かした美しく魅力的な景観の形成と、地域での美化活動の充実など、まち美化意識のさらなる向上に向けた取り組みを推進する。
- 様々な主体と協力関係を構築しながら、地域の防災体制の充実を図る。
- 市民の安全な住環境の確保のため、街頭犯罪の未然防止や犯罪発生時の迅速な対応等を目的とし、防犯カメラや防犯灯等のハード面の適正な管理及び維持を行うとともに、住民一人ひとりが防犯・防災を「ジブンゴト」化し、意識向上と行動変容につなげるための取り組みを推進する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

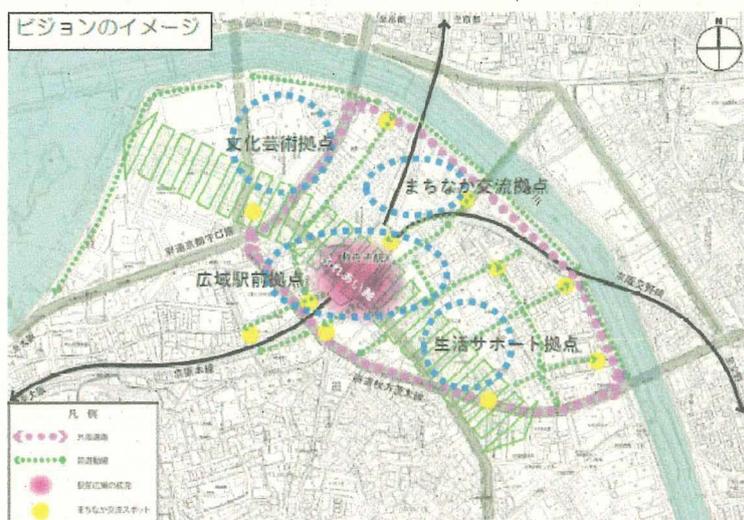
① 経 済

◆地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

◇ 枚方市駅周辺再整備の推進による賑わいの創出

ゴール、ターゲット番号	KPI
 8, 9 11, a	指標:ニッパーク岡東中央(市駅近くの公園)での「にぎわい空間創出事業」における来場者数 現在(2022年度): 11,658人 2026年: 15,517人
 8, 9 11, a	指標:観光情報発信拠点利用者数 現在: 2024年開館 2026年: 41,000人

- ▶ 枚方市駅周辺(対象区域約40ha)において、人を中心としたまちづくりをめざし、「広域駅前拠点」「文化芸術拠点」「まちなか交流拠点」「生活サポート拠点」「安全・安心の拠点」を形成し、ゆとりの創出と回遊性の向上による賑わいづくりにつなげる。
- ▶ 令和3年(2021年)9月、「文化芸術拠点」を形成する総合文化芸術センターをオープンし、現在、「まちなか交流拠点」などの形成に向け、枚方市駅北口駅前広場や外周道路の一部を合わせた市街地再開発事業を進めており、今後、魅力ある「生活サポート拠点」「安全・安心の拠点」の形成に向けた整備を進めていく。



▲枚方市駅周辺再整備のビジョンイメージ

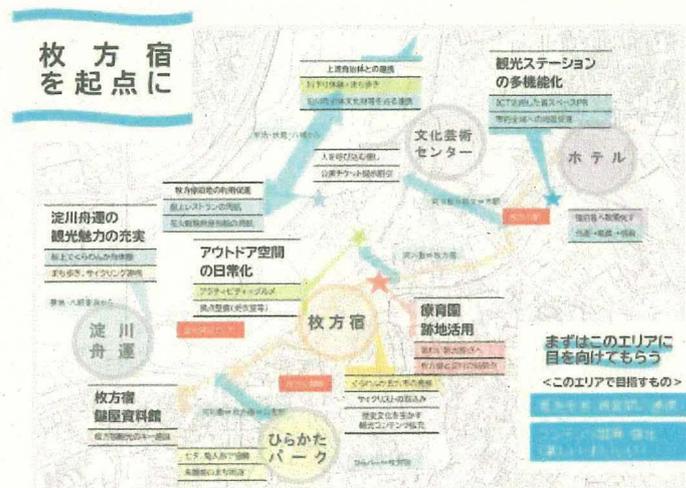
◇ **大阪・関西万博を契機とするまちの活性化**

- ▶ 令和7年(2025年)に開催される大阪・関西万博を契機として、地域経済の活性化やまちへの愛着向上を目的に、本市を持続可能で新しい価値を創造する魅力あるまちへと進化させる「ひらかた万博」の取り組みを、市民をはじめ多様な主体との共創により推進している。大阪・関西万博への来訪者をはじめインバウンドを含む国内外から多くの観光客の誘致に向け、地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツや新しい特産品を創り上げる等、新たなビジネスの創出に取り組んでいく。

◇ **観光資源を生かした地域活性化**

ゴール、ターゲット番号			KPI	
8	17	8, 9 17, 17	指標: 舟運事業者が運航する舟運イベントの参加者数	
			現在(2022年度): 1,187人	2026年: 2,847人

- ▶ 江戸時代、淀川舟運の中継港として栄えた歴史を有する枚方宿地区を起点とし、「思わず立ち寄りたくなる淀川の中継港」をコンセプトに、枚方宿地区から枚方市駅、淀川河川公園エリア、枚方公園駅(「ひらかたパーク」の最寄り駅)までを面で捉えた地域活性化に取り組む。また、このエリアを核に、市域に点在する地域資源(歴史や文化、東部地域の自然、プロスポーツチーム、商業施設など)の磨き上げと、効果的な組み合わせにより、枚方オリジナルの観光=「くらわんか(※)ツーリズム」の展開につなげ、観光まちづくりを推進する。推進にあたっては、行政機関や枚方文化観光協会、DMOをはじめ、枚方信用金庫や北大阪商工会議所など、様々な民間事業者とも連携し、それぞれの強みを生かしながら、戦略的に展開していく。



(※)「くらわんか」とは江戸時代、舟運は、大阪と京都を結び、中間点の枚方では、往来する三十石船の客に「飯くらわんか(食べないか)、酒くらわんか」と叫びながら近づき飲食を売るくらわんか舟(煮売り船)で大いに賑わった。

◀ 取り組みイメージ図

◇ **新たな農業特産品の創出や6次産業化の促進**

ゴール、ターゲット番号		KPI		
 	2, 3 8, 9	指標: 東部地域の農産物を活用して新たに製作された商品数	現在(2022年度): 4品	2026年: 6品
	 	4, 7 8, 9	指標: 東部地域(穂谷地区)で開催される市主催イベントの来場者数	現在(2022年度): 398人
		11, 2 11, a		

▶ 摂南大学農学部と、農業振興・食などにかかる地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした包括連携協定を締結している。この連携協定に基づく取り組みとして、生産量府内随一である杉北町のすももを使用した「すももちゃんサイダー」を開発し、6次産業化を果たした。

また、ひらかた万博共創プラットフォーム参画事業者と連携して、穂谷のホップファームでクラフトビールの成功モデルを作り、東部全体へ広げる事業も実施している。

今後、販路の拡大を進めるとともに、農作物を生かした新たな特産品の創出を進めるなど、「農」を生かした産業の活性化を推進していく。



▲すももちゃんサイダーを開発した
摂南大学農学部の学生たち



▲穂谷クラフトビール

◇ **創業支援・起業支援のさらなる充実**

ゴール、ターゲット番号		KPI		
	8, 3	指標: 市の創業支援を受けて創業した件数(再掲)	現在(2022年度): 23件	2026年: 31件

▶ 多くの知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設として、地域活性化支援センター「ひらつく」の利用環境の充実を図る。(インターネット環境の改善、テレワークや

創業の準備段階から経営支援まで幅広い利用が可能となるコワーキングスペース・シェアオフィスの設置、子育て世代の創業・就労を支援する子ども預かりサービスの試行実施など。)機能面では、創業支援のワンストップ相談窓口となり、専門家による経営相談、人材及び組織の育成支援等を行うとともに、利用者同士が交流でき、ビジネス面での相乗効果が期待できる機会を創出するなど手厚いサポートのある関西一創業しやすいまち枚方をめざす。

② 社 会

- ◆健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
- ◆一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

◇ 健康寿命延伸に向けた取り組みの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3, 4 3, d	指標: 高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	
	現在(2023年度): 34.2%	2026年: 39.2%
 3, 4	指標: 企業への健康づくりに関する支援数	
	現在(2022年度): 3,526回	2026年: 3,900回
 3, 4	指標: コンソーシアム連携事業への参加者数	
	現在(2022年度): 5,142人	2026年: 12,000人

▶ 成果連動型民間委託契約方式【PFS(委託先: 阪急阪神ホールディングス・いきいきライフ阪急阪神事業グループ)】の実績である介護予防事業(SPRING HIRAKATA)のノウハウを活用し、令和6年(2024年)度から、「新たな介護予防拠点」として、身近な場所で介護予防につながる活動ができる「街かど健康ステーション」を設置する。市と地域包括支援センターが連携・協力しながら、高齢者の居場所の確保や趣味等への活動につなげ、生活の質の維持・向上を図る。

▶ 体力づくりに効果が高い「ノルディック・ウォーキング」を普及させることで、歩くことで出会う「人とのつながり」や「まちの発見」につなげるとともに、地域の見守り隊を兼ねたノルディック・ウォーキング実践グループの支援や高齢者の元気づくりの啓発、ノルディック・ウォーキングを通じた地域活動や自主的な活動へのつながりをめざす。

▶ 健康講座や健康相談、各種イベント、介護予防教室等を通じ、市民の生活習慣病予防やロコモティブシンドローム予防の取り組みを促進している。また、大学や市内企

業、関係団体と連携し、職場や地域で健康づくりに取り組めるよう個人の健康づくりを支える環境の整備を推進している。

▶ 市内にある5つの公的病院や3つの医系大学など、健康と医療に関わる社会資源を最大限活用し、市民の健康増進や地域医療のさらなる充実をめざすため、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム(共同事業体)」を設立しており、災害時における医療体制の整備や、医療費の抑制にもつなげる健康づくりや介護予防にも力を入れ、構成団体や連携団体とともに持続可能な「健康医療都市ひらかた」の実現をめざす。

▶ 健康・長寿・子育てなど、市の事業への参加や市内協力店での買い物等でポイントが貯まる本市独自のポイント制度「ひらかたポイント」を運用している。貯めたポイントは市内協力店での買い物や市内を走る京阪バスでの利用、子ども食堂への寄附等に利用できる。ひらかたポイント制度の充実と利便性の向上を図り、その魅力を発信するとともに、がん検診の受診率向上や、ウォーキング、スポーツ教室等を通じた市民の健康づくりを促進する。

◇ 「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたまちづくりの推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4, 7	指標: 人権啓発事業の参加者数	
	16, b	現在(2022年度): 547人	2026年: 1,000人
	10, 2	指標: 障害福祉サービスの実利用人数	
		現在(2022年度): 3,992人	2026年: 4,938人

▶ 平成5年(1993年)に「人権尊重都市」を宣言し、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを推進している。令和4年(2022年)6月には「枚方市人権尊重のまちづくり基本計画」を策定しており、本計画に基づいた施策展開により、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」社会の実現にむけ、「人が主役のまち」をめざし、まちづくりを推進していく。

▶ 障害者自らが生活の場を選択し、住みたい場所で住み続けられるよう、共同生活援助(グループホーム)の整備や拡充を図るとともに、「緊急時の受け入れ・対応」の機能を整備し、障害者の地域生活を支える。また、難病患者等の家族に対するレスパイト入院への支援など、誰一人取り残さないという観点からの福祉施策を推進していく。

◇ 個別最適化された学びの実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4, 1	指標: 子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合	
	4, 2		
	4, a	現在(2023 年度): 36.5%	2026 年: 41.5%
	4, 1	指標: 全国学力・学習状況調査学校質問紙における「これまで受けた授業の中で、自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、PC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用しましたか。」に対して肯定的な回答(ほぼ毎日、週3日以上)をした割合	
		現在(2022 年度): 小学校 84.1% 中学校 78.9%	2026 年: 小学校 100% 中学校 100%

▶ 「枚方版 ICT 教育モデル」等を活用しながら、各教科等の特質を生かしつつ、教科横断的な視点をもとに取り組んでいる。中学校にはデジタル採点システムを導入し、生徒一人ひとりの成績分析をもとにした個に応じた指導・支援につなげている。この取り組みに加え、小中学校に導入しているデジタルドリルに搭載されている AI 機能を活用することにより、一人ひとりの課題や興味に合わせた問題を選択することが可能となり、個々の知識・技能の一層の定着を図るなど、個別最適な学びにつなげていく。

◇ 子どもの居場所の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	1, 2	指標: (子ども食堂への)子どもの延べ参加人数	
	2, 2		
	16, 2	現在(2022 年度): 11,134 人	2026 年: 23,200 人

▶ 放課後の安全な居場所づくりとして、子育て環境を充実するとともに、子どもの育ちを支援するため、留守家庭児童会室と放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)を一体的に運営する「総合型放課後事業」を全小学校で実施し、主体的で自由な発想による遊びと、遊びを通じたふれあいの機会の提供を推進していく。

▶ 食事や学習、団らんの場である「子ども食堂」において、今後、全小学校区での開設を目指し取り組んでいく。また、子どもの居場所を継続的に提供する児童育成支援拠点事業を実施していく。

◇ **子育てしやすいまちづくりの推進**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4, 5	指標: 保育所等利用待機児童	
	8, 8	現在(2022年度): 0人	2026年: 0人

- ▶ ひらかたの子どもが笑顔で健やかに成長できるまち、子育て世帯が安心して出産し、楽しく子育てができるまちの実現に向けて、小学校給食の無償化による経済的な負担の軽減、子ども家庭センターの設置による子どもの課題解決などさまざまな施策に取り組んでいく。
- ▶ 在宅での子育て支援として、一時預かり無料券の配布を行うとともに、子育てに関する情報交換や身近な地域での気軽な相談の場となる地域子育て支援拠点施設(おやこの広場)の計画的な設置など、地域での子育て支援の充実に向けて取り組んでいく。
- ▶ 就学前保育施設の待機児童対策については、「通年のゼロ」をめざし、入所枠拡大や利用調整の見直しを行うなど取り組みを推進している。一時預かり事業の空き枠を活用した「就労応援型預かり保育」や年度途中の転入や育児休業明けの保育ニーズに対応するため、臨時保育室を開設するなど、「通年の待機児童ゼロ」の早期実現に向けて引き続き取り組んでいく。

◇ **誰一人取り残さない子どもの相談体制の充実**

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	16, 2	指標: SNS を利用した相談窓口の1月当たりの相談成立件数	
		現在(2023年12月): 490件	2026年: 636件

- ▶ 「一人ひとりの子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方」の実現をめざす「子どもを守る条例」を制定し、子ども一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を行い、社会が一体となって子どもを守るといった姿勢を改めて宣言しており、子どもの権利を尊重し、子どもの幸せを第一に考え、社会全体で子どもを守る取り組みを推進している。行政各分野で持つ子どもと、その家庭の情報を一元的に集約する「子ども見守りシステム」の運用を開始しており、関係機関と連携しながら、一人ひとりの成長や状況にあわせた一貫した支援を早期に、的確に、切れ目なく届けるとともに、未然防止・予防的支援に向け、データや調査結果に基づく方策等、効果的な支援策を推進していく。

▶ 子どもの貧困、いじめ、虐待、引きこもりなど、子どもに関する様々な問題が多様化するなか、子どもが発する小さな兆候を見逃さないための取り組みとして、GIGAスクール端末を活用した子どもが発する心のサインの可視化と「ぼーち」を活用した SNS 相談を行っている。今後、「ぼーち」については、市内在住、在学、在勤の 18 歳までの子どもを対象を段階的に拡大し、若者世代の悩みの解決につなげていく。

③ 環 境

◆自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

◆安全で、利便性の高いまち

◇ 脱炭素化・循環型社会への貢献

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	11, 6	指標：市域から排出される温室効果ガス排出量(再掲)	
	13, 3	現在(2022 年度): 2,251,678t-CO2	2026 年: 1,802,309t-CO2
	6, 3	指標：環境基準(大気・水質・騒音)の達成	
	11, 6	現在(2022 年度): 96.0%	2026 年: 100%

▶ 2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、「第 2 次枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、市民等への再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を加速させる。また、地域脱炭素につながる手法を市民・事業者が家庭や事業所内で実践できるよう、再エネ普及や省エネ促進、EV 普及に関する補助制度を創設して、枚方市域全体に地域脱炭素の取り組みを拡げる。

▶ 市内ため池を活用するフロート式太陽光発電設備の導入などによる再エネ電気の利用拡大を図る。ため池の水面貸しによる賃料を維持管理費用の財源とし、持続可能な脱炭素社会の構築へとつなげる。

また、市内の公共交通機関である「京阪バス」へ EV バスの導入を検討し、ゼロカーボン・ドライブの普及拡大を図る。さらに、「ひらかたパーク」では、再エネ電気の活用や省エネ改修の取り組みにより、日本初の「ゼロカーボン遊園地」※(枚方市調べ)を実現し、環境保全と観光地としての魅力向上による交流人口の増加を図り、地域課題(にぎわい・交通・ため池保全)を解決する。

▶ ごみの減量に向けて、生ごみ堆肥化事業、家庭用電気式生ごみ処理機購入に対する補助、「枚方市マイボトル・マイカップ給茶・給水スポット」の拡充、「食べのこサンデー」運動、環境出前授業に取り組み、「4R」(※)の推進と環境意識への啓発を進め

ていく。また、学校給食の牛乳パックを回収し、段ボール等へとリサイクルする本市独自の仕組みを構築しており、学校現場を通したリサイクルの取り組みを環境教育に活かし、児童・生徒の環境意識へと働きかけていく。

(※)「4R」:リフューズ(ごみとなるものは断る心がけ)・
リデュース(ごみを出さない心がけ)・リユース(繰り返し使う心がけ)・
リサイクル(再生利用)



▲「食べるのこサンデー」
運動ロゴマーク

◇ 自然環境と生態系の保全

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	6, 6	指標: 市全域の緑地面積(再掲)	
	15, 2	現在(2022年度): 1,501ha	2026年: 1,532ha
 	15, 1	指標: 里山保全活動団体の活動日数	
	15, 4	現在(2022年度): 366日	2026年: 450日
	17, 17		

▶ 東部地域の里山と淀川を繋ぐ、まちなかの緑を活用したエコロジカルネットワーク(※)を形成し、生物の生育・生育環境の確保を図っていく。

(※)エコロジカルネットワークとは、健全な生態系を保全・再生・創出するため、生態系の拠点の適切な配置やつながりを確保すること。保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、これらを有機的に繋ぐことにより、生息・生育空間のつながりや適切な配置を確保することができる。

▶ 大阪府アドプトフォレスト制度(※)を活用し、株式会社立花エレテックと連携し、東部資源循環センターの緩衝緑地(約3ha)に桜125本を植樹し、ベンチや散策路などの整備を進めている。竹林の伐採や広葉樹の植樹をさらに進め、美しい里山を再生し、「なごみの里」として多くの人に楽しんでもらえる森づくりに取り組んでいく。



▲ なごみの里 完成イメージ

(※)大阪府アドプトフォレスト制度とは、地球温暖化防止や生物多様性確保のため、放置された人工林や竹林など荒廃した森林の広葉樹化をめざす制度で、府が社会貢献を希望する企業等と森林所有者の仲人となりCSR活動を推進する。本市では、令和元年(2019年)に大阪府・公益財団法人大阪みどりのトラスト協会・民間企業の4者にて5年間の協定を締結した。

◇ まち美化の推進

ゴール、ターゲット番号			KPI	
 	12, 3	指標：登録団体が実施した清掃活動回数 現在(2022年度)： 1,369回 2026年： 1,389回		
	14, 1			



▶ 世界的に深刻化する海洋プラスチック問題の解決・改善に向けて、「ひらかたプラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」に基づき、枚方クリーンリバー(天の川、船橋川、穂谷川)やアダプトプログラム実施団体との連携により、プラスチックごみのポイ捨て防止や使い捨てプラスチックの使用削減の啓発を行っていくとともに、市内高校等の参加による環境教育の推進とSDGsの啓発を行い、まち美化の担い手の育成にも取り組んでいく。

▲ 府立枚方なぎさ高校美術部
協力作成の啓発ポスター

◇ 防災体制の充実

ゴール、ターゲット番号			KPI	
 	11, 5	指標：各校区の自主防災訓練の参加者数 現在(2023年度)： 4,029人 2026年： 9,500人		
	11, b			
	13, 1			

▶ 地域の防災力を高めるため、地域で支援しあえるような環境を整えるとともに、その実効性を高めることができるよう、地区防災計画の策定を支援する。

◇ 防犯環境の整備と防犯活動の推進

ゴール、ターゲット番号			KPI	
 	11, 1	指標：1日あたりの市内の刑法犯罪認知件数 現在(2022年度)： 4件 2026年： 3.8件		
	16, 1			
	16, 4			

▶ 街頭犯罪の抑止や犯罪発生時の迅速な対応のため、全通学路を網羅することを基本に街頭防犯カメラを約1,000台設置し運用している。地域からの要望や開発などによる住環境の変化に対応するため、効果的に犯罪抑止が機能する場所に増設するなど、防犯対策の強化に取り組む。あわせて、幅広い世代が地域防犯活動に参加し、継続できる仕組みを構築する。

(2) 情報発信

(域内向け)

1. 枚方市ホームページ、SNS、広報紙等の活用

本市ホームページにおいて「SDGs～笑顔につなげる取り組み」の特設ページを設置しており、「枚方市 SDGs 推進登録制度」に登録されている個人・事業者等の取り組みをはじめとした情報発信により、様々な主体の「ジブンゴト」につなげていく。

また、SNS(X(旧 Twitter)フォロワー数約 1.6 万人 LINE 登録者数約 9.7 万人)と月に一度発行している広報紙「広報ひらかた」を活用し、幅広い世代への情報発信を行っていく。



▲令和 5 年 1 月号の新春座談会における伏見市長（写真中央）と枚方ゆかりの漫才コンビ「祇園」との SDGs 対談。

2. ポータルサイトとデジタルサイネージの活用

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した市民や来訪者に向けたイベント情報等を発信するポータルサイトの構築により、広く情報発信等を行うとともに、市内公共施設へのフリーWi-Fi の導入、施設内に設置するデジタルサイネージの活用により、利用者に対して効果的な情報発信を行っていく。

3. 民間企業とも連携した出前講座(なんでも、どこでも出前塾)の活用

市民を対象とした市の職員による出前講座において、SDGs に関する講座を開設するとともに、全講座(124 講座)と SDGs の 17 目標を関連付け、SDGs の普及啓発を行っている。また、民間事業者等との連携により、市職員と企業版のコラボレーションによる出前講座を新設し、普及啓発に取り組んでいる。

4. 小学生・中学生・高校生への情報発信

GIGA スクール構想により、早期に市立小・中学校への児童・生徒一人一台端末の導入を完了しており、情報活用能力の育成に当たり、「枚方版 ICT 教育モデル」を構築、運用している。これにより、授業や様々な教育活動の中で、児童・生徒間による情報発信を行うとともに、各学校のブログ型ホームページを活用した SDGs に関する積極的な発信を行っている。

また、府立枚方高校の総合学習の授業において、SDGs の 17 の目標と本市の課題を関連付けた調べ学習が定着しており、SDGs をテーマに学び、理解を深めることで、SDGs をより身近なものとして捉え、考えてもらう機会となっている。学生 1 人 1 人の行動変容に向けた取り組みとして、継続実施していく。

5. SDGs の機運醸成

市の体験型のイベント・講座などを「参加」「学び」「行動」に分類したうえで、SDGs に紐づけて PR しており、事業体験が SDGs 達成に向けた行動につながることを啓発することで、SDGs の機運醸成、行動促進を図っている。また、オリジナルの SDGs ロゴマークを市民投票により決定しており、「枚方市 SDGs 推進登録制度」の登録者による活用や本市イベントでの情報発信において活用するなど、SDGs の機運醸成につなげている。



▲枚方市SDGsロゴマーク

(域外向け (国内))

1. 大阪府との連携による情報発信

大阪府の「私の SDGs 宣言プロジェクト」と「枚方市 SDGs 推進登録制度」との連携を図り、本市への登録と大阪府への宣言が一括で行える制度運用を行っている。また、令和 6 年(2024 年)1 月に、2025 年大阪・関西万博に向け府域における SDGs の取組みを加速させるため、行政・企業・NPO 等がこれまでに得たノウハウ・知見を共有し学び合う機会を創出することで新たな共創を図ることを目的として開催された「OSAKA SDGs Forum ~Road to Expo 2025~」にて本市の SDGs の取り組みの事例発表を行った。今後も大阪府と連携し、SDGs の取り組みについて積極的に情報発信を行っていく。

2. 企業版ふるさと納税の活用

【内容は「1.3(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載】

3. 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、大阪 SDGs ネットワークの活用

本市が加入する上記プラットフォーム及びネットワークにおいて、会員同士の情報交換をするとともに、本市取り組みの情報発信をしていく。

(海外向け)

1. 友好都市と連携した情報発信

海外の 3 都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 クイーンズランド州 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、都市交流事業を進めている。

また、本市の関西外国語大学の留学生(55 カ国地域から約 770 人)に SNS を使って自国へ情報発信してもらうなど、学園都市としての特色を生かした情報発信を行う。

さらに、情報発信を強化するために令和 3 年(2021 年)1 月に導入の、英語、中国語などを含む 10 言語への対応アプリ「Catalog Pocket: カタログポケット」も活用していく。

2. 一人一台タブレット端末を活用した情報発信

市内小中学校の児童・生徒へ導入している一人一台端末を活用し、本市の学校と海外(ベトナム、オーストラリア、カンボジア等)の学校をオンラインで繋ぎ交流を図る取り組みを推進している。また、関西外国語大学の在學生や留學生の協力のもと「枚方英語村」を開催し、関西外国語大学ならではのアクティビティやICTを活用した「バーチャルクラスルーム」を実施し、小・中学生に遊びを通じた英語の楽しさを体感してもらうなど、連携した取り組みを推進しており、こうした場を活用した情報発信を行っていく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、高度経済成長期の人口増加を受け、人口約40万人の巨大なベッドタウンとして発展してきた経緯がある。全国的にみると、中核市は本市を含め62市あり、中核市規模のベッドタウンとして発展してきた都市は更に多くある。

人口規模の大きい都市や、これまでの歴史の中で合併を繰り返している都市においては、地域ごとに様々な特性があり、多様な歴史や魅力があるにも関わらず、地域資源の充分な有効活用が図られていない場合もある。

本市と同様に、多くの自治体が人口減少とそれに伴う労働力の減少、財源確保の対応に苦慮する状況にあるなかで、本市が抱える課題は日本全体の課題の縮図であると言え、その課題解決は同じ課題を抱える自治体の先進事例となり得る。

これらのことから、SDGsの実現に向けた取り組みを横展開する際のロールモデルとして適している。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第5次枚方市総合計画

まちづくりの基本となる「第5次枚方市総合計画」で掲げる「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」の実現に向け、「第5次枚方市総合計画」における28の施策目標及び4の計画推進(施策目標の実現に向けたまちづくりの基盤となる取り組み)とSDGsの17の目標(ゴール)との関連整理を行い、掲げる施策の方向性や具体的な取り組みとSDGsとの関係を明示している。

2. 各分野別行政計画

本市の最上位計画である総合計画において、市の施策全体を体系化し管理することにより、各分野別計画の総合調整の役割を果たしながら、効果的な進捗管理を行っている。各分野別行政計画においては、枚方市総合計画の理念を踏まえて策定されており、計画策定や改定のタイミングにあわせて、各計画書内にSDGsロゴの掲載や関連付けを行っている。

◆環境分野

- ▶ 第3次枚方市環境基本計画<計画期間:2021年~2030年>
- ▶ 枚方市みどりの基本計画<計画期間:2016年~2035年>
- ▶ 第2次枚方市里山保全基本計画<計画期間:2017年~2027年>
- ▶ 枚方市自転車活用推進計画<計画期間:2020年~2026年>

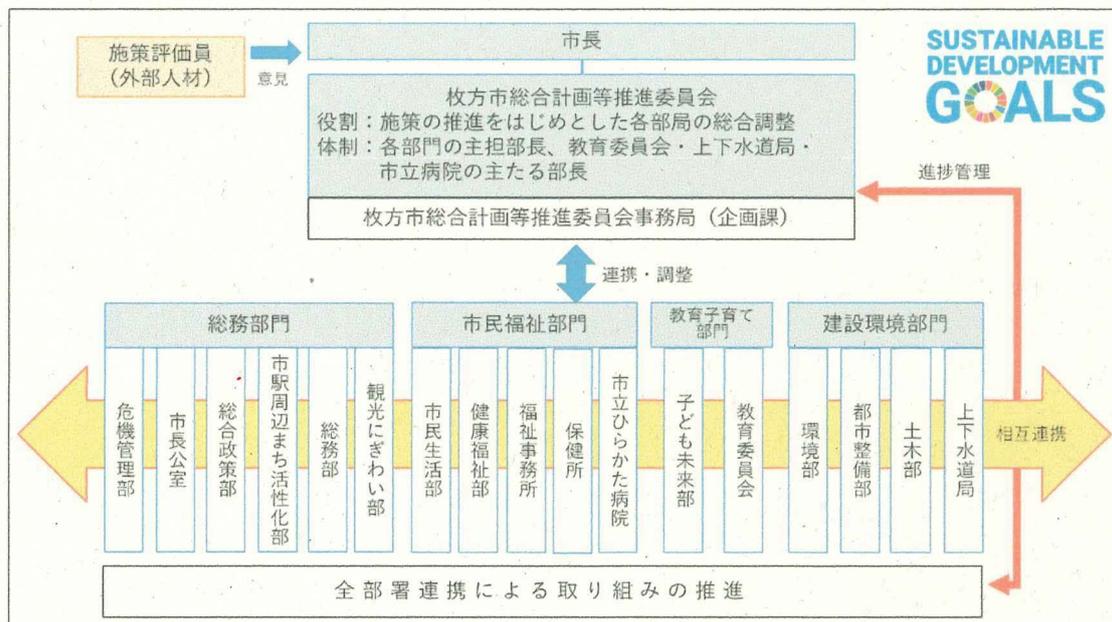
◆都市計画分野

- ▶ 枚方市都市計画マスタープラン<計画期間:2017年~2026年>
- ▶ 枚方市立地適正化計画<計画期間:2017年~2026年>

◆人権・福祉分野

- ▶ 枚方市人権尊重のまちづくり基本計画<計画期間:2022年~2031年>
- ▶ 枚方市地域福祉計画(第4期)<計画期間:2020年~2024年>

(2) 行政体内部の執行体制



【執行体制のイメージ図】

本市施策を推進することで、SDGsの達成に向けて取り組むとしていることから、本市における最上位計画である「第5次枚方市総合計画」の目標とSDGsの17のゴールとの整合を図るため「総合計画等推進委員会(及び幹事会)」を推進体制として活用する。あわせて、職員一人ひとりが目的意識を持ち、「ジブンゴト」として行動するなど、人材育成基本方針に基づく考量と行動を取るとともに、庁内各部署は総合計画に基づく各施策、事業等を通じて総合的かつ効果的にSDGsの達成をめざすために、相互に連携しながら取り組みを推進する。

また、総合計画と連動した取り組みを着実に進めるため、総合計画等推進委員会において、総合計画の施策評価による進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルを回すことで、継続的に改善を図っていく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・花王グループカスタマーマーケティング株式会社

本市SDGsの取り組みの一環として、本市と連携し市民団体を対象に、紫外線対策講座やプラスチックごみ講座を実施するなど、様々な講座等を通してSDGsの取り組みを発信している。あわせて、本市職員による出前講座とのコラボ講座も実施し、SDGsを「ジブンゴト」化するための取り組みを実施していく。

・学園都市ひらかた推進協議会

市内5大学(大阪歯科大学、関西医科大学、関西外国語大学、摂南大学、大阪工業大学)と市で構成する「学園都市ひらかた推進協議会」との連携をより一層深め、各大学が持つ専門的な知識・情報や学生の活力を様々な地域課題の解決やまちづくりに活用していく。

・関西外国語大学

在学生や留学生の協力のもと「枚方英語村」を開催し、本市小・中学生に遊びを通して英語の楽しさを体感してもらうなど、連携した取り組みを推進していく。

・北大阪商工会議所

枚方・寝屋川・交野の3市をエリアとして、域内事業所の振興を支えながら、様々な場面で市と連携協力して、まちの発展に貢献している。会員相互のビジネスマッチング機会の創出による地域内経済の活性化や環境対策に取り組む企業を表彰する制度等に取り組み、経済的側面に重点を置きながら持続的な社会づくりを推進していく。また、市内企業の健康経営の推進に取り組み、働く人の健康と持続可能な企業経営を支援している。

・一般社団法人くらわんか観光マネジメント(候補 DMO)

行政と協力し、各事業者と連携した運営を実施。市内に点在している各観光素材をエリア(面)で展開していくことにより、認知度・知名度向上を図るとともに、市全体での訪問人口拡大に取り組む。

・京阪ホールディングス株式会社

脱炭素社会の推進やSDGsの達成による持続的な地域社会の実現に向け、包括連携協定を締結しており、EV(電気)バスの導入や充電設備整備の検討、環境教育におけるひらかたパークの活用などに今後調整しながら取り組んでいく。また、市民の健康づくりの推進に向け、ウォーキングマップの作成やウォーキングイベントの開催に取り組んでいる。

・健康医療都市ひらかたコンソーシアム

市内にある5つの公的病院や3つの医系大学など健康と医療に関わる社会資源を最大限活用し、市民の健康増進や地域医療のさらなる充実をめざす。災害時における医療体制の整備や、医療費の抑制にもつながる健康づくりや介護予防にも力を入れ、構成団体や連携団体とともに持続可能な「健康医療都市ひらかた」を一層推進していく。

・子ども食堂運営団体

家に1人で食事を摂る、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもに対し、食事や学習、団らんの場を提供する市内の運営団体と連携することで、子どもの貧困対策などを含む居場所づくりを推進する。

・里山農園テロワール

今ある生活に“農”を取り入れる「半農生活」を勧めている。大阪市内から1時間以内で行ける里山「枚方穂谷」「大阪とは思えない。」と来た人たちが口にするこの貴重な場所を生かして、農業を体験する事～農業を学ぶ事までを体感できるフィールドを提供し地域の

活性化を推進する。

・住友生命保険相互会社京阪支社

本市と包括連携協定を締結しており、市民の健康増進、スポーツの振興等、さまざまな分野での連携・協力により、地域の活性化・市民サービスの充実を目指している。

・摂南大学

大阪府内では数少ない農学部を有する摂南大学と取り交わした農業振興・食などにかかる連携協定に基づき、新たな特産品の創出や農作物を活かした商品開発などの取り組みを進める。

・ゼロカーボン市区町村協議会

横浜市など16の地方自治体が発起人となって令和3年(2021年)2月5日に立ち上げた協議会に参画し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた議論を進めていくとともに、国へ提言を行っていく。

・第一生命保険株式会社

本市と連携協定を締結しており、市と連携して食堂にニーズなどさまざまな情報を把握し、フードロスを防ぐことや事業者支援の観点から、市内事業者等から食材等を買取り、子ども食堂への配達と寄附を担っている。また、市が実施する各種検診や健康教室などについて市民へ周知している。

・大王製紙株式会社、信和商事株式会社

学校給食で回収された牛乳パックを、公民連携(協定)に基づき運搬し、段ボールなどへリサイクルする取り組みを行うとともに、この取り組みを学校の環境教育で活用するなど、児童・生徒の環境意識の向上を図っていく。

・株式会社立花エレテック

大阪府アドプトフォレスト制度を活用し、東部資源循環センターの緩衝緑地に桜の植樹を行い、「なごみの里」として里山の再生に取り組んでいる。竹林の伐採や広葉樹の植樹をさらに進め、美しい里山を再生し、多くの人に楽しんでもらえるよう連携した取り組みを推進していく。

・通信事業者

各事業者との連携による「スマホ教室」を市内各地域で開催し、デジタル社会の恩恵を受けられる社会の実現をめざす。

・東部地域の農業者

安全・安心で良質な農作物の安定な供給を行うことで地産地消を促すとともに、継承者や新規就農者を育成することで、本市東部地域の里山環境の重要な要素である「農」の維持、継承を進める。また、民間企業と共同での地域の特産品の開発や地域の強みを活かした新たなビジネスモデルの一層の展開を進めていく。

・NPO 法人ひらかた環境ネットワーク

本市における市民主体の環境活動の中心的役割を担っている NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携し、脱炭素社会の実現や資源循環型社会の構築、環境教育・学習の推進など、環境の保全と創造に関する施策を実施することで、第 3 次枚方市環境基本計画の目標の達成をめざす。

・枚方市 SDGs 推進登録制度の登録事業者

SDGs の達成をめざす機運醸成と取り組みの推進を図るため各ステークホルダーの主体的な行動や連携を促進する仕組みとして創設した「枚方市 SDGs 推進登録制度」の登録事業者と、市内中学校、高校との連携事業や各種イベント等での連携を深め、「ジブンゴト」意識による行動変容や持続的な社会づくりの担い手育成を図る。

・枚方市公民連携プラットフォーム

参画する企業・大学・研究機関等の様々な主体が連携し、各主体がもつアイデア、技術、知見等を活かしながら本市の課題解決を図ることで市の魅力向上や SDGs の推進を図る。

・枚方信用金庫

包括連携先である地元金融機関としてまちづくりに取り組むとともに、市内企業の健康経営の推進に取り組み、働く人の健康と持続可能な企業経営を支援している。また、市民向けには市が実施する各種検診や介護予防教室の周知などにより健康づくりを支援している。

・ひらかた万博共創プラットフォーム

2025 年大阪・関西万博を契機に、市民のまちへの愛着を高めるとともに、地域経済の活性化を実現するため、本市及び民間事業者・大学・団体等と多様な主体が情報共有や対話することができる場として「ひらかた万博共創プラットフォーム」を設置している。プラットフォームでの事業者等間のマッチングやオープンイノベーションなどを通じた共創により、新たなビジネスやブランドの創出をめざす。

・ひらかたプロデューサーズ

本市の魅力や SNS 等を活用して市内外に発信している「ひらかたプロデューサーズ」と連携し、市内の SDGs の取り組みに係る情報発信を行う。

・枚方文化観光協会

観光施策の戦略的な展開にあたり、観光協会には、観光施策の礎となる、伝承、地域資源を含めた歴史文化の継承・活用の役割を担ってもらうことで、枚方ならではの観光事業を民間事業者と連携しながら実践していく。

・枚方・穂谷ソーシャルファーム プロジェクト

ひらかた万博共創プラットフォームに参画している Defa、株式会社カンパイカンパニー、ひらかた独歩ふあーむ、株式会社クミアワセの 4 事業者が、東部の強みである農業が抱える課題解決と働きたい人が働ける環境づくりを両立させるソーシャルファームに取り組む。

・明治安田生命保険相互会社

本市と連携協定を締結しており、市内企業に対して健康経営の普及啓発及び健康経営優良法人認定までのサポート、健康をテーマにしたセミナーなどを実施している。市民に対しては市が実施する各種検診や健康教室などについて周知し、地域包括支援センターと共同で健康講座を実施するなどして市民の健康づくりを支援している。また、女性特有の疾患に対する保険を創設し、女性のがん健診受診率向上に向けた取組を実施している。

・リコージャパン株式会社

本市職員を対象としたSDGs研修の実施や、女性の視点を取り入れたまちづくりを推進するため、リコージャパン株式会社の女性社員と本市の女性職員でワークショップを開催するなど、多岐に渡って連携している。また、令和2年度(2020年度)からは、府立枚方高校の総合探求の授業「枚方未来学」において、SDGsをテーマに本市が抱える課題について調べ学習を行っており、リコージャパン株式会社と本市も連携し取り組みに参加している。また、本市職員による出前講座とのコラボ講座も実施し、SDGsを「ジブンゴト」化するための取り組みを実施していく。

2. 国内の自治体

・大阪府

大阪府が立ち上げる「大阪SDGsネットワーク」へ参画し、2025年大阪・関西万博が掲げる「いのち輝く未来社会」をコンセプトに、府内においてSDGsの取り組みを進めている自治体や関係団体、金融機関との協力体制を強化していく。また、大阪府の「私のSDGs宣言プロジェクト」と「枚方市SDGs推進登録制度」との連携を図り、本市への登録と大阪府への宣言が一括で行える制度運用を行っている。あわせて、企業・大学と行政(大阪府及び府内市町村)のマッチングを行う公民連携の専任部門である「大阪府公民戦略連携デスク」との協力体制も構築し、大阪府が広域行政として連携する様々な民間ステークホルダーとともに本市の公民連携事業を推進していく。

・友好都市等

友好都市を提携している3都市(①高知県 四万十市 ②北海道 別海町 ③沖縄県 名護市)と交流の歴史を築いている。

また、「経済交流のまち」として北海道伊達市、「七夕交流のまち」として奈良県天川村、「くらわんか交流のまち」として長崎県波佐見町の3都市と市民交流宣言を行っている。

これら友好・交流都市との物産展や交流事業により、まちの魅力をともに高め合う。

・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画し、他の都道府県、市町村の情報共有を行っている。今後も、先進的な取り組みを行っている自治体の取り組み事例を参考に、情報交換に努めるなど、自治体間の連携を深めていく。

3. 海外の主体

・海外の友好都市

海外の3都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 クイーンズ

ランド州 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、都市交流事業を進めている。今後も、市民の国際交流・国際理解につながる取り組みを推進していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

➤ 「枚方市 SDGs 推進登録制度」の推進

SDGs の達成をめざす機運醸成と、取り組みの推進を図るため、令和 4 年(2022 年)6 月、「枚方市 SDGs 推進登録制度」を創設し、運用している。

SDGs と関連付けた出前授業の参加者への啓発などにより、登録者を増やしていくとともに、登録している事業者などの主体的な行動や連携をさらに強化していく。

➤ 企業版ふるさと納税の活用

「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みを推進するための財源確保の仕組みとして、「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取り組みを推進している。

民間企業へ効果的に働きかけを行うため、重点的に寄附を募る事業を抽出し、事業の目的や成果等を明確にするほか、社会貢献や昨今の企業が重要視する SDGs や ESG 経営と関連性の高い本市事業への寄附により企業価値が向上する等、寄附による民間企業のメリットを整理し、全庁一丸となって民間企業への働きかけを行い、さらなる寄附獲得の推進を図る。

➤ 枚方市公民連携プラットフォームの活用

企業・大学・研究機関等と連携し、それぞれが持つアイデアや技術等を活かして、本市の抱える課題をともに解決し、本市の魅力向上に向けた公民連携事業を展開していく場として公民連携プラットフォームを構築している。今後も引き続き、民間活力を生かした取り組みを推進していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

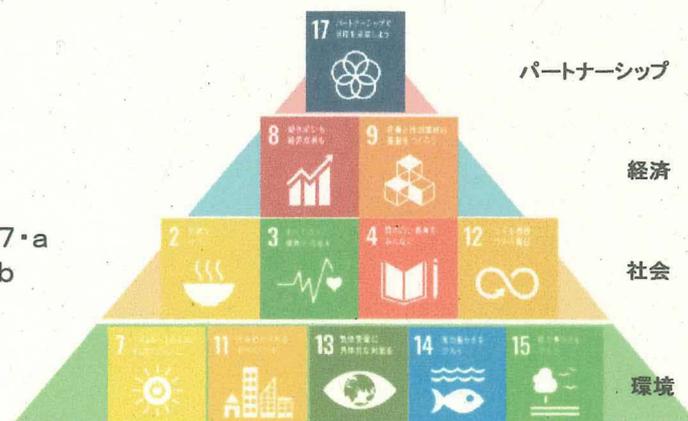
(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

めざせ！地域課題の解決から地域ブランドの創出へ

(課題・目標設定)

ゴール2	ターゲット4
ゴール3	ターゲット4・d
ゴール4	ターゲット4・7
ゴール7	ターゲット2・3・a
ゴール8	ターゲット3・5・9
ゴール9	ターゲット2・4
ゴール11	ターゲット2・4・6・7・a
ゴール12	ターゲット3・5・8・b
ゴール13	ターゲット1・3
ゴール14	ターゲット1
ゴール15	ターゲット2・4
ゴール17	ターゲット17



生駒山系の裾野に位置する本市の東部地域の里山は、今なお残る“ふるさとの原風景”であり、人々に憩いや活力を与えている。また、実り豊かな里山の恵みにより長く営まれてきた人々の暮らしは、誇り高き歴史と豊かな文化を築き上げており、本市に根付く貴重な財産として、さらなるまちの発展において、将来に渡り守り続けていく必要がある。

この里山の保全において、竹林の拡大を抑制する森林整備が課題の1つとなっている。

本事業においては、この課題への対応とあわせて、高付加価値（地域ブランド）を生み出すことで、東部地域における人口減少、さらなる農の推進や自然環境の保全、経済の活性化など、様々な課題の解決を図りながら、東部地域の活性化（三側面での好影響、好循環）をめざす。また、東部地域での好事例の効果を市域全体に波及させることで、人口減少時代においても持続可能なまちの発展をめざす。

(取組概要)※150文字

東部地域の里山の伐採した竹の有効活用により、環境に配慮した美味しい特産品と自然豊かな美しい里山＝地域ブランドを創出し、このブランドの魅力や相乗効果により、さらなる特産品、ビジネスの創出、様々な活動の活性化につなげる。また、この地域ブランドの価値をさらに高めることでまち全体への効果へと波及させる。

(全体計画への効果)

本モデル事業は、竹林の拡大抑制という地域課題を解決するとともに、環境に配慮した美味しい特産品(ヒラタケ)と、自然豊かな里山という高付加価値(地域ブランド)を生み出す統合的取り組みにより、三側面への取り組みにインパクトを与え、好循環を生み出すことが“ねらい”である。

地域ブランドとして生み出す特産品と名所を、本市の代名詞ともなるよう知名度と需要を向上させることで、本市への注目、関心が集まるとともに、市域全体の活力が向上する。

2025年大阪・関西万博開催による、世界中からの関心が大阪に高まる絶好の機会を逃すことなく、モデル事業を推進することで、市域全体の観光施策の充実、地域経済の活性化、まちの魅力向上など、まち全体の課題解決へとつながる。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

(課題)◆里山保全の副産物を活用した特産品の創出と地域経済の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 9	指標:竹チップ栽培のヒラタケを活用したメニューや商品の売上
	現在(2023年): 0円
 8, 9  9, 2	指標:竹チップ栽培のヒラタケに関わる雇用
	現在(2023年): 0人
 4, 4  17, 17	指標:東部地域(穂谷地区)で開催される市主催イベントの来場者数
	現在(2022年): 398人

(取組)◆地域資源を生かした新しい価値の創出

①-1 特産品の開発とPRの促進

東部地域での農産物栽培のポテンシャルを活かし、本市の公民連携プラットフォームやひらかた万博共創プラットフォームに参画する民間事業者等とのマッチングにより、特産品の開発を図っていく。特産品は、短期的には集客が多い市内事業者(飲食店、小売店)への働きかけを行うことで、参画事業者を増やしつつ販路を拡大し、地元メディアを活用した広報・周知により知名度を向上させる。また、特産品のEC販売により、長期継続的な安定

収入に向けた取り組みを推進するとともに、オーナー制度や、バーチャル収穫体験などによる付加的な取り組みにより、魅力を広く訴求することで、多くの人に東部地域の豊かな自然の恵みに触れてもらえるきっかけとする。

①-2 枚方の里山でのネイチャー・プログラムとの連携

東部地域の活性化の取り組みとして、「癒し・健康・美容」をコンセプトに、地域、民間事業者、大学等との連携により、野菜の収穫体験や茶摘み体験などの充実に加え、アロマセラピー、青空ヨガなど、現地でしか味わえない里山の自然を活かした体験型のプログラム「癒しの郷 氷室・津田～美(be)Healthプロジェクト～」を実施している。特産品の開発により、収穫体験のメニューの充実や実施時期の幅を広げるとともに、ヨガなどアクティビティに地元農産物の栄養価を知り、味わえる要素を加え、体内からの健康・美容につながるプログラムを追加するなどの充実を図ることで、市民をはじめ、市外からの来訪者を誘致する。

①-3 古民家のカフェ、物販店としての活用

市街化調整区域の趣旨を踏まえた里山の環境の維持保全を行いながら、古民家の適切な保全につながるよう、企業が参画するプラットフォームを通じ、古民家活用によるカフェやレストラン、物販店等の開業を促進することにより、新たな雇用の創出と東部地域全体での所得向上を図っていく。この古民家カフェなどで竹チップ栽培のヒラタケをはじめ地元農産物を使ったメニュー提供や販売を行うことで、古民家カフェなどの集客を図るとともに、地元農産物や竹の有効活用のPR強化につなげる。

①-4 就労機会の拡大

農産物を生産する農業だけでなく、地元農産物の活用を飲食業や食品製造業などの様々な産業分野に展開するとともに、竹の有効活用による商品化を広げていくことで、地域の雇用創出を図るとともに、障害者や高齢者、生活困窮者などを含めたあらゆる人の就労機会の創出等にもつなげ、地域経済を活性化させる。

(事業費)

3年間(2024～2026年)総額: XXXXXXXXXX

② 社会面の取組

(課題) ◆様々な主体の里山への愛着及び保全意識醸成と里山を守る担い手の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 4  17, 17	指標: 里山保全ボランティアの活動人数・日数	
	現在(2023年): 3,106人・日	2026年: 4,000人・日
 8, 5	指標: 竹チップ栽培のヒラタケの生産に関わる障害者数	
	現在(2024年): 0人	2026年: 2人
 2, 4  11, a	指標: 里山保全のCSR活動を行う企業の参入	
	現在(2024年): 2社	2026年: 5社

(取組) ◆魅力ある自然を守り繋ぐ担い手確保の推進

②-1 里山の魅力による保全意識と担い手の確保

植物や森林に関する専門家からの講義や里山保全活動に関する実習を通して、本市の里山について、学び体感できる講座「里山楽校」をはじめ、補助制度等の保全活動支援プログラムを広く展開することで、地元の人々を中心に多くの人の里山への愛着と保全意識の醸成を図り、地元の里山を守る担い手確保の基盤を構築する。その上で、東部地域・里山を舞台とした体験プログラムやヒラタケをはじめとする、地域産物の収穫体験のPRや普及により、里山ファン、サードシティズンを獲得し、関係人口の増加により、東部地域に関わる取り組み(里山保全基金への寄附や保全活動、アダプト活動)を活性化させていく。

第1市民=市内在住者、第2市民=市内通勤・通学者、

第3市民(サードシティズン)=市内在住・通勤・通学者ではないが、本市に愛着を持ち、枚方市や東部地域と多様に関わる人々や企業を指す(≒関係人口)。

②-2 里山保全活動へのマッチング

東部地域の里山保全に向けて、CSR活動に興味のある企業誘致を促進するとともに、「枚方市SDGs推進登録制度」の登録事業者等をはじめ、本市プラットフォームに参画する

様々なステークホルダーのSDGsに係る行動や連携を円滑に促進するため、参加ニーズのある保全活動とのマッチングを行うことで、担い手の育成をめざす。あわせて、登録企業・団体等への支援策について、金融機関と連携した取り組みを推進していく。特に枚方市ではコアな技術を有する中小企業が多いため、その企業特有の技術を里山保全などの社会的な課題解決につながるような視点で検討する。企業とのマッチングについては、AIツールの導入などを検討しながら、より多くの企業の関心が集まるよう取り組む。

②-3 居場所づくりによる社会のつながりの拡大

企業・大学、団体等の幅広いステークホルダーとの連携により、里山保全のボランティアをはじめ、さまざまな分野での取り組みを展開することで、東部地域の活性化と参加者の生きがいづくりの場を生み出し、障害者や高齢者、生活困窮者、ひきこもり状態の者などのあらゆる人の社会参加への機会創出および居場所の拡大を図る。

②-4 大学生のデジタルサポートによる高齢者の情報獲得の推進

デジタルデバイスを活用した地域の魅力や地域活動の発信、特産品の販売等を行うにあたり、当事者自らが行えるよう、デジタルサポートを進める。通信事業者との連携による「スマホ教室」の開催のほか、大学生と高齢者がバディを組み、高齢者のICT利活用をサポートする「スマホバディイベント」に取り組む。

(事業費)

3年間(2024~2026年)総額: XXXXXXXXXX

③ 環境面の取組

(課題)◆東部地域から脱炭素へ

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11, 4  15, 4		指標: 森林整備エリアの拡大	
		現在(2024年): 100ha	2026年: 115ha
 12, 5  15, 2		指標: 竹林エリアの拡大抑制	
		現在(2023年): 115ha	2026年: 115ha

	7, 2	指標: 太陽光発電で得られる収益
	7, a	(水面貸しによる賃料収入 最早池分)
		現在(2023年): 未実施
		2026年: 720千円/年

(取組)◆脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

③-1 カーボンニュートラルに向けた伐採竹の活用

竹林の拡大は、「災害抑制」や「良好な景観」、「生物多様性確保」など、里山が有する各種公益的機能の低下をもたらす危険性が高いため竹林の外縁部の伐採を推進する。また、伐採した竹については、ヒラタケの生産に活用するほか、竹を大量に活用したイベントや竹から環境に負荷をかけない方法で加工した紙や衣類の生成、食品ロスで発生した生ごみと竹チップを混ぜ、良質な堆肥化を行うなど幅広い活用を促進する。イベントで使用した竹についても再利用することで、無駄を発生させない。また、竹炭の生成による炭素固定により、カーボンクレジットの販売スキームも進める。

③-2 EVバスと電動バイクの導入

里山の自然をより多くの人を楽しめるよう、地域を回遊する移動手段の構築を進める。脱炭素社会の推進やSDGsの達成による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを強化することを目的に、京阪ホールディングス株式会社と包括連携協定を締結しており、京阪バス株式会社におけるEV(電気)バスの導入及び重点設備を整備する。あわせて、手軽な移動手段として、環境に配慮し、山間部でも容易に移動可能な電動バイクの導入を進めていく。

③-3 地域脱炭素におけるゼロカーボンの取り組み

地域脱炭素の取り組みとして、東部地域のため池「最早池」にフロート式太陽光発電設備を導入し、隣接する市内産業部門事業者へ再エネ電力を供給する。この発電で得られる収益を活用し、ため池の維持管理を行うことで持続可能な脱炭素社会の形成に取り組む。

(事業費)

3年間(2024~2026年)総額: XXXXXXXXXX

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

お困りごと(竹)を有効資源に転換し、価値あるもの(ヒラタケ)の創出へ
～“ヒラタケ”のまち“ヒラカタ”プロジェクト～

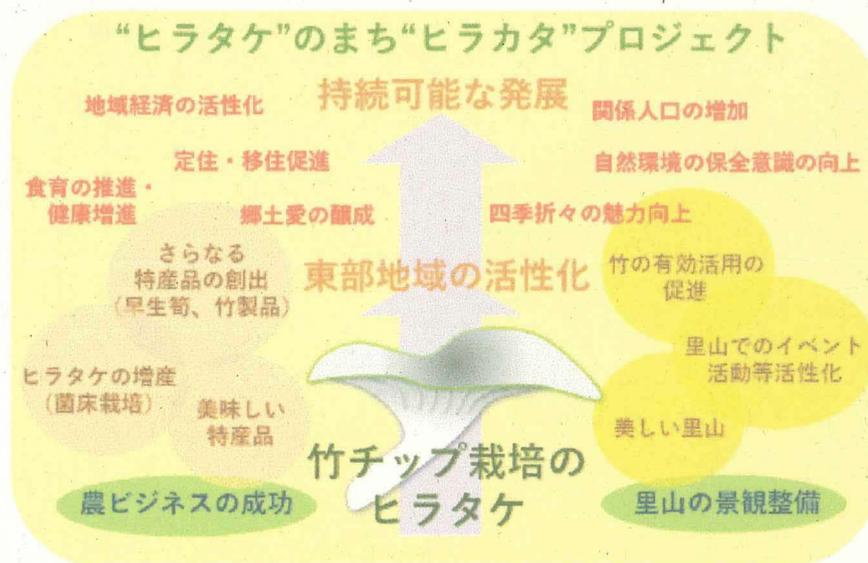
(取組概要)※150文字

竹チップ栽培のヒラタケの環境への配慮、美味さ、高い栄養価、手軽な栽培方法などの魅力を活かし、地元農家等と連携のうえ、農ビジネスを成功させる。あわせて、竹チップの有効活用を森林整備の促進へとつなげる。これにより魅力的な地域ブランドを創出し、その知名度と需要の向上を図ることで様々な効果を発揮させる。

(事業費)

3年間(2024～2026年)総額: [REDACTED]

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)



竹チップを活用して栽培するヒラタケは、地元農家等にとってのお困りごとである竹林の拡大を解決するだけでなく、美味しく栄養価も高く、希少とあって魅力である。

この魅力的な竹チップ栽培のヒラタケの生産・販売を、地元農家等との連携により拡大させ、農ビジネスを成功させる。【竹チップ栽培のヒラタケの安定生産・販売＝環境配慮の美味しい特産品】

また、竹チップの有効活用は、里山での森林整備活動団体のモチベーション向上につながり、活動を促進させ、里山の魅力を向上させる。【自然豊かな美しい里山】

この魅力的な特産品と里山を地域ブランドとして広く発信し、その知名度を向上させる。全体最適化として、竹チップ栽培のヒラタケは、6次産業化の推進や新たな特産品の開発、新たな竹の有効活用策の創出、飲食店や商業施設での活用、雇用拡大、食育・健康増進活動の推進への効果を発揮する。

また、里山の魅力向上により、森林整備・里山保全活動のさらなる増加、里山での参加型イベントの活性化、東部地域の交通環境の整備、郷土愛の醸成、移住・定住の促進、自然環境の保全意識の芽生えへと効果を発揮する。

工夫として、竹チップ栽培のヒラタケは、少量生産の原木栽培と大量生産の菌床栽培それぞれの魅力を使い分け、東部地域でしか味わえない原木栽培の特産品と魅力的な里山のコラボレーションによる相乗効果を図る。この東部地域の魅力を SNS 等により効果的に発信し、来訪者のさらなる増加、新たな企業の（CSR活動）の参入、さらなる竹の有効活用（竹繊維、炭化等）を図る。また、竹林伐採に関する補助制度や講習会の開催など支援制度の充実による森林整備活動のさらなる促進も図る。

これらにより、東部地域の自然を守り、つなぎ、活かすとともに、東部地域の活性化へとつなげていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

◆持続的な地域資源活用による経済活動による環境保全の活性化

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市域から排出される温室効果ガス排出量（再掲）	
現在（2022年度）：	2026年：
2,251,678t-CO2	1,802,309t-CO2

竹チップ栽培のヒラタケの増産、ビジネスモデルの横展開により、竹の有効活用が進み、より多くの伐採された竹や竹チップが利用されることで、里山の健全な維持につながるほか、伐採竹の運送及び処分が抑制されることでCO2の排出抑制となり、ゼロカーボンに向けた取り組みが推進される。

(環境→経済)

◆カーボンクレジットの販売による持続的な環境保全活動の推進

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 竹炭によるカーボンクレジットの販売額	
現在(2023年): 0円	2026年: 100千円

竹林整備で伐採した竹から竹炭を精製することで炭素を固定し、CO2削減量の排出枠を販売することで、活動資金の確保につなげ持続的な保全活動が行える。

また、伐採竹が特産品の生産に有効に活用されていることは、CSR活動として自然保護に貢献する企業にとって有意義かつ魅力であり、多くの企業の参入が見込まれる。企業による環境への取り組みの活性化により、地域全体の環境意識が向上するとともに、参入企業の竹を活用した新たなビジネス創出も期待ができ、地域経済の活性化につながる。

さらに、魅力的な里山と竹チップ栽培のヒラタケの知名度と需要の向上により、東部地域へ多くの来訪者が見込まれ、移動手段としてEVバスや東部地域を周遊する際の電動バイクなど、環境負担の少ない移動手段の導入により東部地域における回遊性の確保が図られるとともに、地域経済活動の活性化につながる。この点についても、環境にやさしい基盤整備や取り組みは、自然豊かな地域と親和性が高いため、地域における環境保全の取り組みが広く発信されることにより、環境意識の高い事業者の誘致につながる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

◆地域のブランド力の向上による関係人口増、愛着形成

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績のうち、新聞・テレビなどメディアに取り上げられた回数	
現在(2022年度): 36回	2026年: 40回

竹チップ栽培のヒラタケの販売をはじめ、料理メニューへの活用、6次産業化による販売など、古民家カフェ等での提供が進むことにより、ブランド力が向上する。また、あらゆる媒体から竹チップ栽培のヒラタケの魅力が発信されることにより、来訪者が増加し、里山に興味をもつ人の増加が図られる。そこから、より多くの人々が里山への愛着を形成することにな

り、保全活動の担い手育成、確保へとつながっていく。

(社会→経済)

◆多様な主体の参画による新たなイノベーションの創出

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 枚方市 SDGs 推進登録制度の登録者数	
現在(2023年): 411件	2026年: 530件

様々な主体へ、竹林伐採の活動や里山楽校での取り組みの周知をはじめ、里山保全の既存の活動とのマッチングなどにより、多くの里山保全の担い手を育むとともに、多様な知見やアイデアを持った多くの主体が地域に関わることで、竹やヒラタケなどを用いた新たなビジネスをはじめとするイノベーションの創出につながり、地域の活性化を促す。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

◆東部地域の豊かな自然の重要性認識による環境活動の活性化

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合	
現在(2023年度): 48.0%	2026年: 53.0%

地域内外の住民を含む様々な主体が地域での活動に携わることで、豊かな自然環境やその魅力に触れる機会が増え、より多くの人々が自然の重要性や保全の必要性を「ジブンゴト」として認識することで、環境意識の醸成や既存の環境保護活動への参画促進、活発化が図られる。

(環境→社会)

◆住みやすさの向上による定住人口の増加

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 東部地域の人口	
現在(2023年5月): 9,580人	2026年: 10,000人

地域の自然環境や住環境の保全・向上が推進されることにより、地域の住みやすさが増すとともに、地域への関心が促進され、これによる定住人口、関係人口の増加が期待できる。この定住人口、関係人口の増加は、里山環境保全の取り組みの担い手確保、育成につながり、さらに空き家の活用を含めた地域環境を向上させることで自立的な好循環が生み出される。

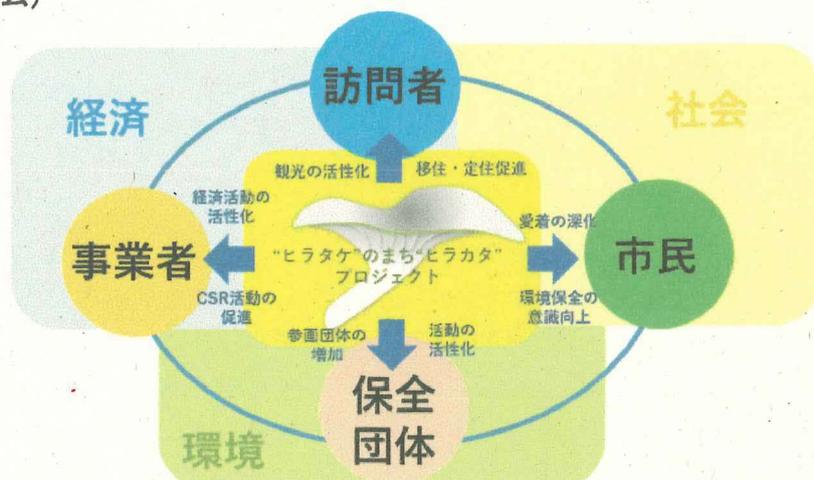
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
立命館大学 OIC 総合研究機構 日本バイオ炭研究センター	竹炭カーボンクレジットの事業スキーム検討に関与。
摂南大学	本市との農業振興・食などにかかる地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした連携協定に基づき、杉北町のすももを使用した「すももちゃんサイダー」を開発した。今後新たな特産品の創出や農作物を生かした商品開発、竹炭の活用等連携していく。
東京農業大学 地域環境科学部 森林総合科学科林産化学研究室	竹やもみ殻を活用したヒラタケの栽培方法に関する助言。
大阪府 中部農と緑の総合事務所 地域政策室	他府県での事例収集及び菌床栽培に関する指導。
大阪府森林組合	立木竹の伐採方法等、里山保全に関する作業の助言及び受託。
NPO 法人ディーセント・ファームかしわら	移動式の大型炭化炉を所有しており、連携することで竹の炭化を促進。
森林ボランティア	竹林整備とヒラタケの原木栽培を実施。
近隣市の農業者	キノコ栽培技術の助言、ヒラタケの生産に関与。
京阪ホールディングス株式会社	市との包括連携協定企業であり、ヒラタケ及びその加工品の販路(京阪百貨店、京阪ザストア、フレスト、もより市)やひらパーなどでの竹を使用したイベントの協力。また、脱炭素社会の実現のため、EV(電気)バスの導入及び重点設備整備など連携し取り組みを推進していく。
株式会社平和堂	大阪府の森林アダプト制度を通じて市内の竹林整備を行っている。ヒラタケの販売促進にも関与。

みらい株式会社	地域特産品創出の経験が豊富なコンサルで、公民連携プラットフォームを通じて、ヒラタケの販売等特産化に関する助言。
市内飲食店、商業施設	ヒラタケの販売。
北大阪商工会議所	食品加工等で市内企業との連携。
枚方信用金庫	本市と包括連携協定を結んでおり、協定内容での協力。
地域金融機関	事業者・生産者への金融支援等で協力。
東部地域の農業者	収穫体験や6次産業化の取り組みなどにより、「癒しの郷 氷室・津田～美(be)Health プロジェクト～」を推進している。今後も新たな特産品の開発に取り組む。
パナソニック株式会社	東部地域の里山保全活動を実施。
ネットヨタ新大阪株式会社	
メタウォーター株式会社	
株式会社クボタ枚方製造所	津田里山保全倶楽部の指導のもと、里山保全活動を実施。
里山農園テロワール	今ある生活に“農”を取り入れる「半農生活」を勧めている。大阪市内から1時間以内で行ける里山”枚方穂谷”「大阪とは思えない。」と来た人たちが口にするこの貴重な場所を生かして、農業を体験する事～農業を学ぶ事までを体感できるフィールドを提供し地域の活性化を推進する。
一般社団法人全国古民家再生協会 大阪第一支部	本市と連携協定を締結しており、地域資源を活用した観光事業において、連携・協力する。
市内産業部門事業者	市内産業部門事業者では隣接する財産区所有の最早池に設置するフロート式太陽光発電から自営線により再生電力の供給を受け、工場の操業を行う取り組みを進める。また、蓄電池も併設し、分散型電源として、災害時に携帯電話の充電など貴重な電源として周辺住民にも開放するなど、産業部門における脱酸素の事例を示す。
大学生	大学生と連携した高齢者のICT利活用をサポートする「スマホバディイベント」の取り組みを推進し、高齢者がデジタルツールを活用できるようにする。
ひらかたプロデューサーズ	枚方のことが好きな市内外のプロデューサーズ約200人が、本市里山の魅力をハッシュタグを付け広くSNSで発信。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



里山保全の課題である竹林の整備に対して、竹チップを有効活用するヒラタケの生産を解決策とすることで、環境配慮の美味しい特産品と自然豊かな美しい里山の高付加価値を生み出す統合的取組は、さまざまな主体を巻き込みながら、三側面に対して効果的に働きかけることで、三側面を統合し、また三側面の相乗効果へのインパクトとなる。

あわせて、それぞれの主体に対しても好影響を与え、循環的に地域の魅力を向上させていく。

市民に対しては、里山の魅力向上により、里山への愛着の形成や深化を促すとともに、里山の重要性認識による、環境保全意識の向上へつなげる。

保全団体は、取り組みを通じて保全活動への参画意識が高まった個人や企業が団体の活動と協力、連携することで、保全活動が活性化される。また、保全活動に参画する団体の増加も期待できる。

事業者については、里山をCSR活動の場として活動をするほか、里山やヒラタケといった資源を活用した新規ビジネスの構築やイノベーションにより、経済活動の活性化を図り、雇用の創出にも繋がる。

訪問者に対しては、地域の魅力を楽しめるコンテンツとして作り上げ、観光の活性化を図るとともに、地域への愛着から移住定住へとつなげていく。

多くの主体がこの取り組みに参画することがより大きな好循環を生むことから、誰でもプロジェクトに参加できるよう門戸を開き、それぞれの主体に合わせた、いろいろな関わり方ができるよう取り組みを進める。

(将来的な自走に向けた取組)

竹チップを活用するヒラタケ生産(原木栽培)の定着化に際して、初期の段階では市関与による運営が必要となる。プロジェクトの体系が確立した後は市内事業者等、実施主体を増やし、竹チップを菌床とするヒラタケの菌床栽培への拡大も図ることで、ヒラタケの生産性が向上し、ビジネスとしての自立が見込める。また、竹チップ栽培のヒラタケの知名度の向上と伐採した竹が有効に活用されるという魅力により、里山保全に関わる人や事業者が増えることにより、里山の持続的な魅力向上と環境保全の好循環につながる。

また、地元金融機関と連携して取り組みの支援を行うことで、持続的な地域経済の活性化を促す。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市東部地域の「穂谷の里山」は、「生物多様性保全上重要な里地里山」として環境省により選定される里山の一つであり、本市と同様に、人口減少や交通の利便性の課題等から里山の保全・活用が進んでいない地域は多くあり、里山の魅力を活かした観光施策等の展開が課題であることが想定される。本市には都市機能と里山が共存しており、里山の課題解決策から生まれる地域ブランド(魅力的な特産品と里山)を起爆剤に、里山のある地域の活性化させ、その好影響を市域全体の活性化につなげていく本モデル事業は、同様の課題を抱える全国の地域への水平展開が期待できる。また、事業規模が比較的コンパクトで、少ない経費でも始めることができることから、人口規模等に関わらずあらゆる自治体での活用が可能と考えられる。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2024~2026年)総額: XXXXXXXXXX

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2024年度	■				
2025年度	■				
2026年度	■				
計	■				

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
-	-	-	

(民間投資等)

地方創生に係る取り組みを推進するための財源確保の仕組みとして、令和4年(2022年)9月に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取り組みを推進している。企業への効果的な働きかけを行うため、重点的に寄附を募る事業を抽出し、事業目的や成果等を明確にするほか、社会貢献やSDGs、ESG経営と関連性の高い本市事業への寄附により企業価値が向上する等、寄附による企業のメリットを整理した冊子や動画を活用したPRツールを作成しており、これらを活用した企業版ふるさと納税の獲得に向けた働きかけを行っていく。

(8)スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合	“ヒラタケ”のまち“ヒラカタ”プロジェクト			
	①竹林整備	森林組合・森林ボランティアを中心に計画的に竹林を間伐		
統合	②ヒラタケの栽培	「ひらたけ」マスタープランの作成 (事業化可能性調査および事業初期段階における具体的な事業者の開拓・連携等の調査を踏まえた事業戦略の立案を行う)	需要の掘り起こし (潜在・見込み顧客の調査) 事業者の育成・経営支援 (経営モデル化や育成カリキュラムの確立等)	テストマーケティング (想定顧客に対する関心度調査)や販促の実施(ロゴデザインや会議体の発足等)
		ヒラタケの試験栽培、料理メニュー開発		
経済	①-1 特産品の開発とPRの促進	営農者と企業等と地元農作物のマッチング		開発
		地元農作物を使用した料理メニュー開発、6次産業化	メディアやSNSを活用した周知	

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
経済	①-2 枚方の里山での ネイチャー・プログラム との連携	 <p>順次、活動プログラムの展開・PR</p>		
経済	①-3 古民家のカフェ、 物販店としての活用	 <p>都市計画法の弾力運用</p>  <p>所有者等との調整</p>  <p>プラットフォーム上で古民家と 出店希望者のマッチング</p>		
経済	①-4 就労機会の拡大	 <p>さまざまな事業者との連携により就労機会の拡大</p>		
社会	②-1 里山の魅力によ る保全意識と担い手の 確保	 <p>活動支援(補助制度等の支援)</p>    <p>里山講座「里山楽校」の実施(9月～12月) (竹の伐採方法やヒラタケの栽培方法等)</p>		
社会	②-2 里山保全活動へ のマッチング	 <p>企業向けに取り組みをアピールし協賛を募集</p>		

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
社会	②-3 居場所づくりによる社会のつながりの拡大	里山ボランティアの募集・周知		
社会	②-4 大学生のデジタルサポートによる高齢者の情報獲得の推進	スマホバディの取り組みの推進、スマホ教室の開催		
環境	③-1 カーボンニュートラルに向けた伐採竹の活用	重点整備箇所においてボランティアの活動範囲を拡大 竹炭によるカーボンクレジットビジネスの検討		
環境	③-2 EVバスと電動バイクの導入	EVバスの導入検討 東部地域でEVバイクの情報収集及び導入検討		
環境	③-3 地域脱炭素におけるゼロカーボンの取り組み	検討	太陽光発電設備設置・再エネ電力供給 EV充電設備・蓄電池設置	

2024年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 地域資源をいかし、まもり、つなぎ、つくるひらかたの持続可能な発展へ

提案者名: 大阪府枚方市

全体計画の概要: 本市のあるべき姿「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を実現するため、「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「ジブンゴト」意識の醸成につなげ、「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活発化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげるにより、持続可能なまちづくりを推進する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿								
	<ul style="list-style-type: none"> ○便利な都市機能と豊かな自然環境が共存する多機能都市 ○東部地域の豊かな自然環境を守る担い手不足が課題 	持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち ～みんながつながり、支えあうまちづくり～								
2. 自治体SDGsに資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	経済	社会	環境						
3. 推進体制	自治体SDGsに資する取組		情報発信	普及展開性						
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市駅周辺再整備の推進による賑わいの創出 ・観光資源を生かした地域活性化 ・新たな農業特産品の創出や6次産業化の促進 他 	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページ、SNS、広報紙等の活用 ○ポータルサイト・アプリとデジタルサイネージの活用 ○民間企業とも連携した出前講座の活用 ○小学生・中学生・高校生への情報発信 ○SDGsの機運醸成 ○大阪府との連携による情報発信 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少とそれに伴う労働力の減少、財源の縮小への対応は、多くの自治体の共通課題 ○地域資源の活用による課題解決への取り組みは、多くの自治体の先進事例となり得る 						
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携					
	<ul style="list-style-type: none"> ○第5次枚方市総合計画 施策目標等とSDGsの17のゴールとの関連整理を行い、具体的な取り組みとSDGsとの関係を明示 ○各分野別行政計画 SDGsと関連づけを行い、各計画書内にSDGsロゴを掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ○第5次枚方市総合計画との整合を図るため「総合計画等推進委員会(及び幹事会)」を推進体制として活用 ○庁内各部署において相互に連携しながら取り組みを推進 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">域内外</td> <td>商工会議所、企業、大学、団体等</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">国内自治体</td> <td>大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">海外</td> <td>海外の友好都市</td> </tr> </table>	域内外	商工会議所、企業、大学、団体等	国内自治体	大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	海外
域内外	商工会議所、企業、大学、団体等									
国内自治体	大阪府、友好都市等、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム									
海外	海外の友好都市									
自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		<ul style="list-style-type: none"> ○「枚方市SDGs推進登録制度」の推進(登録しているステークホルダーとの連携をさらに強化していく。) ○企業版ふるさと納税の活用(持続的な事業実施に向け、民間企業への働きかけを行い、さらなる寄附の獲得を目指す。) ○枚方市公民連携プラットフォームの活用(民間活力を活かし、本市の抱える課題をともに解決していく。) 								

2024年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:めざせ!地域課題の解決から地域ブランドの創出へ 提案者名:大阪府枚方市

取組内容の概要:東部地域の里山の伐採した竹の有効活用により、環境に配慮した美味しい特産品と自然豊かな美しい里山=地域ブランドを創出し、このブランドの魅力や相乗効果により、さらなる特産品、ビジネスの創出、様々な活動の活性化につなげる。また、この地域ブランドの価値をさらに高めることでまち全体への効果へと波及させる。

